



NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales_sg@nna.asia

MCI(P)044/09/2015 Company Reg No.199500734E

子どもにプログラミング教育 香港企業、シンガポールで教室展開

ベンチャーから大手まで、さまざまな地場企業を迫る特集「シンガポール企業ナビ」。第2回は、子ども向けのプログラミング教室を展開するファースト・コード・アカデミー(シンガポール)。香港資本だが、シンガポールでもまだ少ない子ども向けプログラミング教室を急ピッチで拡大しているので取り上げてみたい。



授業には子どもたちが積極的に参加する=5月初旬、シンガポール中心部(NNA撮影)

将来のアップルやグーグルを目指す若手起業家たちが集うシンガポール中心部ロチョールのオープンスペース。週末にはその一角にパーティションで囲った教室が設けられ、子どもたちがパソコン(PC)に向かってプログラミングを学ぶ。

週末に行われたクラスでは、9~11歳の生徒5人が、ウェブページのスタイルを操るCSSというプログラミング言語の講義を受けていた。子どもたちのPCスキルはというと、ブラインドタッチはお手の物。すでに他のプログラミング言語を習得したからか、CSSの構文もスイスイ頭に入っているようで、コードのどこを変えるとウェブのデザインがどう変わるのか、講師の質問にすぐさま返事が返ってくる。

教室を運営するファースト・コード・アカデミーは2013年7月設立。シリコンバレーのIT企業でプログラマーとして働き、スタンフォード大学の子ども向けプログラミング教室で教えた経験のあるミッシェル・スン氏が香港で立ち上げた。シンガポールには昨年3月に進出している。

ミッシェル氏は、「子どもたちは楽しそうに学び、のみ込みも早かった」とスタンフォードでの経験を振り返る。これをビジネスにしたのは、「プログラミングは『ポスト・グーグル世代』には必須の知識。受験には必要ないが、課外学習であっても需要はある」と信じたためだ。

ミッシェル氏は、将来どんな職業に就くにしても、プログラミング学習は役に立つと話す。論理的思考のほか、仲間とアイデアを共有することで、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力も付く。またチームで課題に取り組むことで協調性が生まれるという。

教室数2倍に

1クラスは5~8人の少人数制。平日は下校後に通えるよう夕方、週末は日中に授業を行う。1クール(10回)は基本3カ月で、生徒はプログラミング言語の習得だけでなく、個人やチームで問題解決に取り組んだり、自分のアイデアやアプリをプレゼンしたりする。

授業料は1時間半のクラスで1回当たり1万円弱。1カ月では3万~4万円と、所得の高いシンガポールや香港でも決して安くはない。ただプログラミングを学ぶことのメリットを親が理解し始め、習いたいという子どもも増えていることから、受講者は増え続けている。サマースクールなども含めると、すでに香港とシンガポールでこれまでに計2,500人の子どもに教えたという。

生徒数の増加に伴い、教室が足りなくなっており、部屋数を増やしている。香港では最近、それまでの 4 部屋から 7 部屋に増設した。シンガポールでは現在、オープンスペースの一角を間借りして 2 部屋で教えているが、近くオフィスビルに入居して 5 部屋に増やす予定だ。自社の教室だけでなく、講師が学校に出向いて教えることもあり、すでにシンガポールのラッフルズ女子中学校でも課外授業として教えている。

市場拡大も視野

授業は全て英語で、カリキュラムは年齢によって 3 つに分けている。6 ~ 8 歳を対象にしたコースでは、構文を覚えてコーディングするのではなく、アイコンを動かして並べることで視覚的にプログラミングを学べるツールを使用。米 MIT メディアラボが開発した「スクラッチ (Scratch)」などがそれで、ゲーム感覚でプログラムを作ることができる。

9 ~ 11 歳では、プログラミング未経験でも Android のアプリが作れてしまう「アプインベーター (AppInventor)」や、ウェブサイト用のスクリプト言語「ジャバスクリプト (JavaScript)」などを学習。12 ~ 15 歳ではさらに難易度が上がり、企業のシステム開発などでも使われるオブジェクト指向言語の「パイソン (Python)」などを学ぶ。

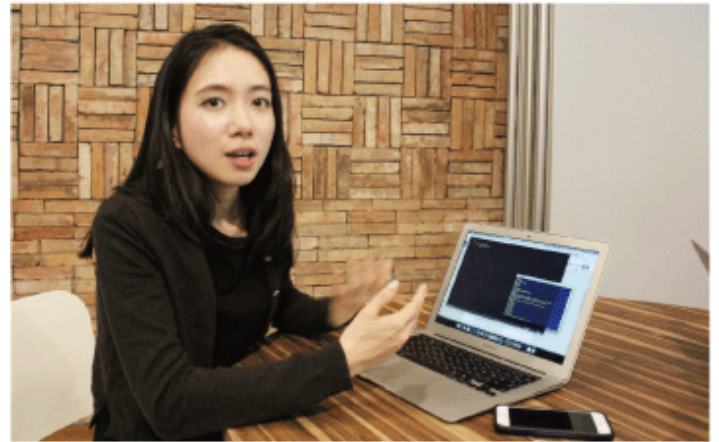
ファースト・コード・アカデミーでは年に 1 回、アプリ制作のコンテストを実施。今年は「マイ・ドリーム・ホーム」というテーマでコンテストを行った。入賞者の 1 人であるアーディー・アナンド君 (10) は、母親が子どもの「初めて」を記録するアプリ「エバー・メモリー

(Ever Memory)」を制作。子どもが初めて書いた絵や、スポーツでの初勝利など、子どもの成長記録を書き込んでいくことができるもので、柔軟な発想から生まれたもののほのとしたアプリだ。

ミッシェル氏は、「プログラミングはポスト・グーグル世代にとっては表現方法の一つ。学ぶなら早い方がよい」と話す。教室の卒業生から新世代のアプリが誕生することもあるかもしれない。

ファースト・コード・アカデミーは当面、香港とシンガポールの事業に注力する。将来的には新たな市場への進出も視野に入れている。

日本では 20 年から小・中学校でプログラミングを段階的に必須にする方針が打ち出されている。日本のポスト・グーグル世代には英語学習の重要性も高く、こうした海外の企業が英語とプログラミングの教育を兼ねて日本に参入することもあるかもしれない。(小野賢輔)



ポスト・グーグル世代にプログラミングは必要と話すミッシェル氏 (NNA 撮影)

NEWS HEADLINES

【企業ナビ】子どもにプログラミング教育	1	【運輸】新ジョクジャカルタ空港、鉄道建設を計画	8
【金融】進出 七十七銀行、駐在員事務所を開設	3	【製造】日新電機、産業機械受託で日本営業を強化	8
【金融】株価続伸、物流不動産 GLP は 0.9% 高	3	【食品】飲料 A B I、合併でハイネケン現地生産へ	8
【建設】進出 森ビルが現法設立、東南ア事業推進	3	【商業】凸版印刷、F P T と B P O 事業推進で覚書	9
【経済】サービス業売上高指数、1 ~ 3 月は 0.3% 上昇	4	【公益】中部電力、送配電インフラ改善へ技術支援	9
【経済】設備投資が低調、通産省が懸念表明	4	【商業】中華料理「翡翠」を展開、シンガ上場 S M I	9
【経済】カンボジアと二重課税防止条約に合意	4	特集	
【車両】自動車ローン規制を緩和、需要停滞を受け	5	【労働関係法の基礎知識】第 60 回	11
【商業】豪 2 軒目のネクストホテル、19 年に開業	5	【みずほ為替情報】先週の動き	12
【商業】百貨店・不動産メトロ、通期で 20.8% 減益	5	【書籍ランキング】5 月 12 日 ~ 5 月 18 日	13
【労働】全国賃金評議会、低所得層の賃上げ勧告	6	マーケット情報、その他	
【IT】海賊版ソフトの利用率、依然 30%	6	商品市況	14
【運輸】英タワートランジット、公共バスの運営開始	6	クロスレート	14
【医薬】はしかが流行、子どもへの予防接種呼び掛け	6	マーケット情報 為替と株式	15
ASEAN 情報		各地のコラム	16
【商業】イオン、東海岸初の店舗開業	7		

【シンガポール - 金融】 《日系進出》

七十七銀行、駐在員事務所を開設



シンガポール駐在員事務所の開所式に出席した七十七銀行の氏家照彦頭取(左から2人目)、篠田研次駐シンガポール大使(中央)、同事務所の鹿戸雄介所長(右端)ら(同行提供)

七十七銀行(仙台市)は27日、シンガポール中心部に駐在員事務所を開所した。東北の地方銀行がシンガポールに拠点を開設するのは初めて。同行の海外拠点は、

中国・上海とシンガポールの2カ所になる。東南アジアで事業展開する取引先が増えていることから、新拠点設立でよりきめ細かに支援できる体制を整える。

新事務所は派遣行員2人、現地スタッフ1人の3人体制で始動。取引先に東南アジア諸国連合(ASEAN)地域の貿易、投資、金融などに関する情報を提供するほか、同地域への進出を支援する。また現地の経済、金融動向などの情報収集を行う。

取引先の間で海外進出に関する支援ニーズが高まる中、同行は2011年にアジアビジネス支援室を設置。海外金融機関との連携や行員派遣などを通じて、海外でのネットワーク拡充を進めてきた。

ASEAN地域にある七十七銀の取引先の拠点は、5年前の2倍以上となる約110カ所(今年3月末時点)に増えている。同行によると、東南アジアに拠点を設置する以外に、輸出で販路拡大を図る取引先も増えており、こうした動きに幅広く対応したい考えだ。

【シンガポール - 金融】

株価続伸、物流不動産GLPは0.9%高

27日のシンガポールの株式相場は大幅続伸。ST指数の終値は前日比29.20ポイント(1.05%)高の2,802.51。売買高は7億8,100万株、売買代金は9億1,610万Sドル(約731億円)だった。値上がり銘柄は

212で、値下がりりは144。

個別銘柄では、シンガポール政府系の物流不動産大手グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)が0.85%高の1.79Sドルで取引を終えた。

【シンガポール - 建設】 《日系進出》

森ビルが現法設立、東南ア事業推進

森ビルは27日、シンガポールに現地法人を設立したと発表した。東南アジアで不動産開発事業を推進する。

湾岸部マリーナ・ベイ地区にある大型複合ビル「マリーナベイ金融センター(MBFC)タワー2」内に26日、新会社「森ビル・アジア」を設立した。不動産投資や開発、コンサルティングなどの事業推進に向けた情報収集、調査研究を手掛ける。

シンガポールでは2014年10月に駐在員事務所を開設していた。1990年代初めから事業展開している中国に加え、経済成長で急速に都市化が進んでいる東南アジアで商機獲得を目指す。

海外ではシンガポールのほか、中国・上海、韓国・ソウルに拠点を置いている。

PHOTO NEWS



子会社を通じて4G向け電波を落札したAISのソムチャイ最高経営責任者=タイ(ネーション)

TAKE OFF

日本とシンガポールの外交関係樹立50周年(SJ50)に合わせて、先ごろ大型劇場イベントを集めたフェスティバルが開催された。

イベント関係者を取材したこともあり、フェスティバル期間中に何度か劇場に足を運ぶ機会があった。興味深かつたのは、洋楽や邦楽、歌舞伎などのジャンルを超えて多様な芸能を融合させた古代祝祭劇。僧侶が唱える力強い声明(しょうみょう)や雅楽器の調べが、バイオリンやチェロの優雅な音色に重なっていく。しみじみとした邦楽とドラマチックな洋楽が「マツチ」して、登場人物の心情を効果的に表現していると感じた。

隣の席に座っていた地元の若い男性たちは、身を乗り出して声明に聞き入っていた。西洋と東洋の文化が出会うシンガポール。彼らが声明を聞くのは初めてかもしれないが、舞台全体の雰囲気共鳴しているようにもみえた。(雪)

【シンガポール - 経済】

サービス業売上高指数、1～3月は0.3%上昇

2016年1～3月期のサービス業売上高指数				
業種	1～3月	前年同期比	前期比	10～12月
運輸・倉庫	98.2	▲ 0.8	▲ 5.8	104.3
情報・通信	103.5	1.7	▲ 3.2	106.9
金融・保険	108.5	0.9	▲ 0.9	109.6
ビジネスサービス	95.2	0.5	▲ 7.5	102.8
教育	107.3	1.1	5.6	101.6
医療・社会福祉	112.1	5.1	2.9	109.0
娯楽・個人サービス	84.3	▲ 9.9	▲ 7.3	90.9
全体	100.9	0.3	▲ 3.8	104.9

指数は2014年=100、16年1～3月は速報値、15年10～12月は確定値、前年同期比、前期比の単位は(%)、▲はマイナス 出所：統計局

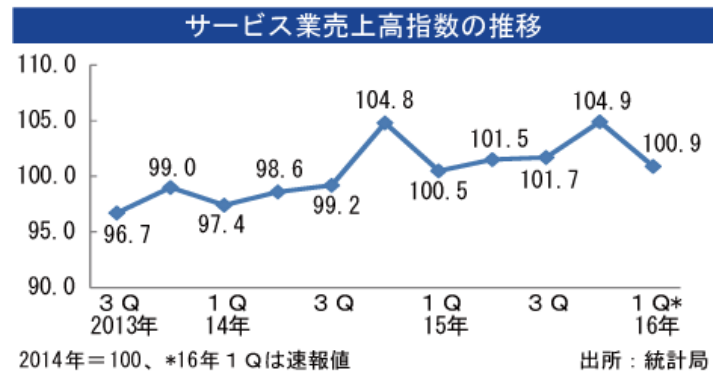
シンガポールの統計局が 27 日発表した 2016 年 1～3 月期のサービス業売上高指数(卸売り・小売り、ホテル、外食サービス除く、14 年 = 100、速報値)は 100.9 となり、前年同期と比べ 0.3% 上昇した。前期(0.1% 上昇、確定値)から、伸びがやや加速している。

統計局は 1 万 1,000 社以上を対象に調査を実施。前年同期比では、全 7 業種中 5 業種でプラスとなった。医療・社会福祉は 5.1% と大きく上昇。情報・通信と教育、金融・保険はそれぞれ 1.7%、1.1%、0.9% 伸びている。ビジネスサービスは 0.5% 上昇し、15 年 10～12 月期の 2.9% 下落からプラスに転じた。

一方、娯楽・個人サービスは 9.9% 下落。前期(7.2%

下落)からマイナス幅が拡大した。運輸・倉庫も 0.8% 下落している。

前期比では全体で 3.8% 下落。7 業種中 5 項目がマイナスを記録した。前期はプラスを確保していた娯楽・個人サービス(7.3% 下落)、ビジネスサービス(7.5% 下落)、運輸・倉庫(5.8% 下落)、情報・通信(3.2% 下落)、金融・保険(0.9% 下落)がいずれもマイナスに転じた。一方、教育は 5.6% 上昇と、前期(5.7% 下落)からプラスに転換。医療・社会福祉も 2.9% 上昇している。



【シンガポール - 経済】

設備投資が低調、通産省が懸念表明

シンガポール通産省(MTI)は、設備投資が低調な状況がしばらく続くとの見通しを発表した。短期的に経済成長の下押し圧力になるほか、長期的には国内の生産効率向上の足かせになるとして懸念を表明している。26 日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

MTIによると、住宅投資や設備投資、公共投資などの固定資本の追加分を表す国内総固定資本形成は、2013 年までの 10 年間にプラス成長を維持したが、14 年はマイナス 2.6%、15 年はマイナス 1.0% と 2 年連続で縮小した。

MTI は原因として、民間企業の設備投資が低調だったためと説明。民間企業の設備投資は全体の 80% を占め、そのうちの 4 分の 1 を占める機械・機器への投資は、2014 年に前年比で 1.3% 減少、昨年は 2.7% 減少した。

MTI 所属のエコノミストは、「シンガポール特有の現象ではなく、先進国で広く見られるものだ」と説明。世界経済の先行き不透明感が背景にあるほか、製造業の不振が設備投資の減少を招く悪循環に陥っていると述べている。

【シンガポール - 経済】

カンボジアと二重課税防止条約に合意

シンガポールとカンボジア間の経済活動が活発になりそうだ。両国は 20 日、各国の税制の違いにより生じる二重課税を防ぐため、二重課税防止条約(DTA)に合意した。プノンペン・ポスト(電子版)などが 26 日に伝えた。

カンボジア財務経済省のポーン・モニロス上級大臣とシンガポールのインドラニー・ラジャ上級国務相(法務担当)が合意文書に調印した。両国は今後、税金、配当

金、金利収入、印税収入などの源泉徴収税の税率を最低 10% にするなど、両国間のやりとりで発生する課税の透明性を高める。

カンボジア財務経済省の関係者は「政府は二重課税の防止条約に積極的だが、現在のところ体系的な枠組みが整備できていない」と述べた。今回の DTA 合意を皮切りに他の国とも同様の条約を結び、貿易取引の拡大や法令順守の徹底を目指していく考えを示した。

【シンガポール - 車両】

自動車ローン規制を緩和、需要停滞を受け

シンガポールの金融管理庁(MAS)は26日、自動車ローン規制を緩和すると発表した。自動車需要が伸び悩み、車両購入権(COE)価格が低水準で推移していることを受けたもので、融資比率を引き上げるほか、融資期間を延長する。

2013年に導入された自動車ローン規制では、融資比率(LTV、融資時点の価格に対するローン貸出額の比率)を、車両本体の市場価格が2万Sドル(約160万円)以下の車両で最大60%、2万Sドル超で同50%に制限している。今回の規制緩和によって、上限がそれぞれ70%、60%に引き上げられる。また、最長融資期間を5年から7年に延長する。

MASのオン・チョンティ副長官は声明で、「自動

車ローン規制はCOE価格の急上昇を抑え、インフレ圧力の増大を避けることを目的に導入した。だが現在は状況が変わり、自動車需要が停滞していることから、規制緩和を決めた」と説明している。

MASによると、16年1~3月期の自動車ローン残高は95億5,000万Sドルで、13年1~3月期の141億3,000万Sドルから32%減少している。

ただ27日付ストレーツ・タイムズによると、業界関係者の間では今回の規制緩和について、既にインボイス上の価格を実際より吊り上げ、多くの融資を取り付けるといった規制回避策が浸透していることから、需要を大きく押し上げる効果はないとの見方が有力のようだ。

【シンガポール - 商業】

豪2軒目のネクストホテル、19年に開業

シンガポールを拠点とするホテル運営会社シルバーニードル・ホスピタリティは、2019年にオーストラリアのメルボルンの繁華街に全300室の「ネクスト・ホテル」を開業する。4つ星以上の高級ホテルで、オーストラリアではブリスベンに次いで2軒目となる。現地の投資会社QICグローバル・リアルエステートとの共同出資で、開発費用は1億1,000万米ドル(約121億円)。ビジネス・タイムズが報じた。

建設地は、QICがオフィスや商業施設を含む複合施設の開発を進めている「80コリンズ・ストリート」の一画。市内でも人気のエリアの一つで、完成後のホテルからは、ビクトリア朝の古い建物が残る通称「パリエンド」が一望できるという。最新のデジタル技術を導入し、携帯電話のアプリを利用してチェックインなどがで

きるサービスを導入する。

QICのホテル事業への投資は初めて。シルバーニードルは開発計画に助言を行うほか、ホテルの運営を担う。

シルバーニードルのオーストラリア・ニュージーランド事業の責任者は、「メルボルンはホテル稼働率が80%を超え、オーストラリア国内でも最も勢いがある市場の一つ。今後4年間で2,000部屋以上の客室の新規供給が見込まれるが、それをも上回る高い需要がある」と話している。

シルバーニードルは現在、オーストラリア国内で複数ブランドによるホテルを25軒展開している。ネクスト・ホテルはメルボルンに先立ち、18年にスリランカのコンボに2軒目が開業の予定。

【シンガポール - 商業】

百貨店・不動産メトロ、通期で20.8%減益

シンガポールの百貨店・不動産大手のメトロ・ホールディングスは26日、2016年3月期決算の純利益が1億1,310万Sドル(約90億3,500万円)となり、前年同期から20.8%減少したと発表した。第4四半期(1~3月)に未実現為替差損を計上し、通期の経費が4,290万Sドルと43.5%拡大したことなどが影響した。

売上高は1億5,460万Sドルと6.0%増加。2014年11

月に開業した百貨店メトロ・センターポイント店の貢献で、小売り部門が大きく伸びたことが大きい。一方、不動産部門は15年8月のフロンティア小石川ビル(東京都文京区)の売却により、大幅な減収となっている。

同社は小売り部門の今後について、「業界の価格競争が激化し、店舗の運営コストが高止まりする中、厳しい事業環境が続く」と慎重な見方を示している。



ASEAN 一覽 港湾編
工業団地&インフラMAP

ダウンロードはこちら

【シンガポール - 労働】

全国賃金評議会、低所得層の賃上げ勧告

政労使で構成するシンガポールの全国賃金評議会 (NWC) が、政府に低所得労働者の賃上げを勧告している。受け入れられれば、7月1日から賃上げが実施される。26日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

NWC は全国労働組合会議 (NTUC) の要求に沿って、2012年から4年連続で賃金ガイドラインに具体的な

昇給額を盛り込み、12年は月額50ドル(約4,000円)、13年以降は同60ドルの賃上げを勧告。15年には低所得労働者の基準月給を1,000ドル以下から1,100ドル以下に引き上げた。消息筋によると、今年の賃上げ幅は過去数年間と同水準になる見通しだ。

【シンガポール - IT】

海賊版ソフトの利用率、依然30%

シンガポールで海賊版ソフトウェアの使用比率が昨年時点で30%にも上ることが、IT市場調査会社の米IDCなどが行った調査で分かった。2013年の32%からやや下がったが、日本やニュージーランドなどに比べてまだ高い水準にある。ストレーツ・タイムズが伝えた。

調査はIDCと米国のソフトウェア著作権保護団体であるビジネス・ソフトウェア・アライアンス (BSA) が116カ国・地域を対象に実施。シンガポールのオフィスや家庭にあるパソコン (PC) にインストールされたソフトウェアのうち、3分の1が海賊版だったことが明らかになった。

アジア太平洋地域を見ると、日本とニュージーランドがともに18%で最も低かった。オーストラリアが20%で、これにシンガポールが続いた。

IDCアジア太平洋部門のビクター・リム氏は、「支出を抑えるために中小企業や個人が海賊版ソフトを使う傾向にある」と指摘。企業では「マイクロソフト・オフィス」や「アドビ・フォトショップ」など実務で利用頻度の高いソフト、家庭ではゲームが多く不正利用されていると現状を説明した。

BSAアジア太平洋部門のタルン・ソーニー氏は、「違法ソフトではパッチによる機能更新もされない。マルウェア (悪意のあるソフト) やサイバー攻撃の被害も受けやすい」とコメントしている。

なお海賊版ソフトの使用比率は世界全体で39%。13年の43%からやや下がった。最も低かったのは米国で17%。日本とニュージーランドが同率2位で、これにルクセンブルクが19%で続いた。

【シンガポール - 運輸】

英タワートランジット、公共バスの運営開始

シンガポール3社目の公共バス運営会社となる英タワー・トランジット・グループは29日、9路線のバス運営を開始した。同日付ストレーツ・タイムズ (電子版) が伝えた。

タワー・トランジットは、陸上交通庁 (LTA) が昨年実施した公共バス運営事業者の第1弾入札で、西部の26路線の運営権を落札していた。29日から、そのうち9路線、計90台以上の運行を、地場のSBSトランジ

ットから引き継いだ。残る17路線については、6月中に2段階に分けて同社から引き継ぐ予定。

シンガポールの公共バス運営は過去30年ほどにわたり、SBSトランジットとSMRTの2社による寡占体制が続いてきた。タワー・トランジットの契約期間は5年で、サービスに問題がなければ2年延長できるオプションが付いている。

【シンガポール - 医療】

はしかが流行、子どもへの予防接種呼び掛け

シンガポール保健省は26日、はしかが流行していることから、子どもたちに予防接種を受けさせるよう保護者らに呼び掛けた。

国内では、今月21日時点で50人のはしか感染者が報告されており、前年同期の3倍近くに達している。シンガポールでは、生後12カ月の乳児に1回、同15~18カ月に1回の計2回、「はしか・おたふくかぜ・風疹 (MMR)」の混合ワクチン接種を義務付けている。

外国人を除いた感染者は40人で、17人がワクチンの接種年齢に達していない1歳未満の乳児。14人が1歳から6歳までの子どもで、予防接種を一度も受けていなかった。必要な2回の接種のうち、1回しか受けていない子どもは3人いた。

保健省は、就学前の未接種の児童には直ちに予防接種を受けさせるよう呼び掛けた。また、特に乳児のいる家庭で未接種の家族にも接種を勧めている。

ASEAN情報

【マレーシア - 商業】

イオン、東海岸初の店舗開業

ムスリム向け事業で新たな境地

イオン・マレーシアは28日、クランタン州の州都コタバルで、マレー半島東海岸で初となる店舗「イオンモール・コタバル」を正式開業したと発表した。ムスリム(イスラム教徒)が人口の約9割を占める同州での展開は、華人系をメイン顧客に据えて全国展開を図ってきたイオンにとって新たな境地ともいえる。既存店を上回る商業面積を備える州内最大のモールを銘打ち、初進出のテナントを数多く備えたほか、ムスリム向けの衣類、室内装飾の品ぞろえを充実、営業時間を他地域の店舗とは変えるなどの対応を充実している。



イオン・マレーシアが28日に正式開業した「イオンモール・コタバル」。ムスリム向けの売り場、商品を充実している(同社提供)

イオンモール・コタバル店の開業は、2～3年ごして検討・準備が進められてきた。同州には英系小売りのテスコが進出しているが、地場スーパー「マイディン」の店舗数が圧倒的に多く、一人勝ちの状態。イオンは首都圏クランバレーを含むマレー半島西海岸、北部、南部を中心に23モールを展開しており、マレー系の割合が多い店舗での経験、商品ラインアップなどを踏まえ、コタバル店を地元で即した店舗コンセプトとした。

コタバル店は地上3階建て・地下1階で、敷地面積が約8万7,000平方メートル、商業施設面積が約6万平方メートル。従業員数は263人で、車で15分圏内の28万人(6万世帯)を商圈とする。年中無休だが、コタバルは、ムスリム男性の重要なお祈りの日とされる金曜日、その翌日の土曜日を休日としていることから、休日前にあたる木、金曜日の営業時間を30分延長する変則的なスタイルとした。

モールには、総合スーパーのイオン・コタバル店を核店舗に150店が入居し、そのうち48店舗が同州初進出だ。南アフリカ共和国発祥の人気チキンレストランチェーン「ナンドス」や米国発のコーヒーショップ「コーヒー&ティーリーフ」など、首都圏では相当数の店舗がある事業者も初出店組に含まれる。コタバル店は28日の正式開業を前に、4月末にソフトオープンしているが、イオンの広報担当者は「『最大規模』の売りによる

メリットは大きく、ソフトオープンから1カ月の手応えはよく、にぎわっている」と語った。

伝統衣装のLサイズ充実

同担当者は、コタバル店の事業展開において「マレー系ムスリムのニーズをいかにつかむかが重要」と説明。衣類から室内装飾、化粧品などのジャンル別でも、ムスリム向けの売り場や商品を充実して、特徴を出している。衣類売り場には、ムスリムのためのファッションゾーンが展開され、マレー系女性の伝統衣装ジュバドレス、バジューロンなどのLサイズ専門店、現代風のトゥドゥン(女性用のスカート)を取り扱うブランドなどを設けた。インテリア関連では、コーラン詩のフレーム、お祈り時に利用するフロアマットなどを販売するムスリム向け室内装飾品コーナーがあり、「マレー系に好まれる鮮やかな色使いのものを多くした」と(同担当者)という。

また、ドラッグストア「イオン・ウエルネス」は、ハラール(イスラム教徒の戒律で許されたもの)認証取得済みの化粧品、ボディケア品、サプリメントなどを数多くラインアップして対応している。

フードコートも州内最大

ムスリム対応以外や同州初出店のブランド以外にも、フードコートを同州最大の4,000平方メートルとするほか、IT機器専門店を集積した「ITワールド」など、娯楽の少ない同州で新たな付加価値を発信できる設備を備えることで、購買意欲を底上げしたい意向だ。イオンでは、「東海岸1号店のコタバル店でしっかり検証を進め、今後の東海岸での店舗進出計画づくりに生かしていきたい」としている。

今回のコタバル店開設に伴う投資額は明らかにしていないが、地元紙によると、イオン・マレーシアのカマリナ・チュウ社長は今年、店舗の新設と既存店改修のために6億5,000万リンギ(約175億5,100万円)を充当する計画を明らかにしている。来年には、ジョホール州と東マレーシアのサラワク州に新店舗を開業する予定だ。

同社長はまた、実店舗の開業に加え、Eコマース(電子商取引)によるオンラインショッピング事業を今後も拡大する考えを示している。Eコマースは伸びているものの、現時点で実店舗の売り上げに影響を及ぼすには至っていないという。

【インドネシア - 運輸】

新ジョクジャカルタ空港、鉄道建設を計画

インドネシアの空港鉄道を運営するレイリンクは、今年着工予定のジョクジャカルタ特別州クロンプロゴの新ジョクジャカルタ空港と、市内を結ぶ空港鉄道の建設を手掛ける意向を示した。27 日付コンパスが伝えた。

国鉄クレタ・アピ・インドネシア (K A I) と国営空港運営アンカサ・プラ 2 の合弁会社であるレイリンクのヘル社長は「観光地であるジョクジャカルタは市場規模が大きいにもかかわらず、新空港と市内が離れている。必ず空港鉄道が必要になる」と言明。北スマトラ州メダン郊外のクアラナム国際空港と、首都ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港で進めている空港鉄道計画が完了

後、新ジョクジャカルタ空港の計画が本格始動するとの見方を示した。

新ジョクジャカルタ空港は、7 月の着工を目指し用地収用を進めている段階で、完工は 2019 年を見込んでいる。

13 年に開通したクアラナム国際空港の空港鉄道は、現在全長 30 キロメートルの複線化工事を進めており、レールの敷設工事が最終段階にある。一方、建設中のスカルノ・ハッタ国際空港の空港鉄道 (全長 36.3 キロメートル) は、17 年上半期の運行開始を計画している。

【タイ - 製造】

日新電機、産業機械受託で日本営業を強化

日新電機は、タイで産業機械の生産受託事業を強化する。6 月にタイ子会社の専属となる営業担当者を本社に配置し、在タイ日系企業の本社に直接売り込む。2021 年 3 月期の生産受託事業の売上高で、16 年 3 月期比 2.5 倍の 100 億円の達成を目指す。

日新電機の電力機器事業本部に、日新電機タイ (N E T) の日本拠点として装置部品営業グループを設置した。常任の 2 人に加え、3 ~ 5 人が業務の支援に当たる。顧客の要望に沿った設計図を製作段階から受託する事業も新たに開始する。

同社の担当者が 27 日、NNA に説明したところによると、海外生産の決定権を持つのは本社であることから、日本で取引を取りまとめたいとの要望が多かった。コスト削減や多品種少量生産などの対応に向け、海外生産を検討する企業からの需要掘り起こしを強化する考えだ。

N E T は 1987 年 10 月設立。資本金は 3 億 5,500 万バーツ (約 10 億 9,000 万円)。日系メーカーを中心に、半導体や電子部品の製造装置などを生産している。

【フィリピン - 食品】

飲料 A B I、合弁でハイネケン現地生産へ

フィリピンの飲料メーカー、アジア・ブリュワリー (A B I) は 27 日、オランダのビール大手ハイネケンインターナショナルと合弁契約を締結したと発表した。今年第 4 四半期 (10 ~ 12 月) に新会社 A B ハイネケン・フィリピンを設立し、A B I の 2 工場で「ハイネケン」ブランドのビールを製造する。

合弁会社の資本金や出資比率は非公開。合弁会社は、A B I がラグナ州カブヤオとミサミスオリエンタル州エルサルバドルに所有する工場を改修し、ハイネケンのビールを製造する。A B I は、国内生産を開始するまで、ハイネケンと同社傘下のタイガーのビールを輸入販売する。

A B I の親会社 L T グループのルシオ・タン会長兼最高経営責任者 (C E O) は声明で、「われわれが持つ国

内市場の知識とネットワークにハイネケンの醸造・販売技術を組み合わせ、消費者に高品質のビールを提供する」と抱負を述べた。ハイネケンとの合弁は、ビールのラインアップに高級品を増やすのが狙いだ。

L T グループの広報担当者は NNA に対し、ハイネケンの国内生産を開始する時期について、「政府承認など不確定な要素があるため、現時点では明らかにできない」と説明した。合弁工場稼働後のシェア目標については、「国内でビールを製造しているのは、シェア 9 割以上を握るサンミゲル・ブリュワリーと A B I だけだ。この段階で競合とはいえず、シェア目標も開示しない」と述べた。

A B I は、米ビール「コルト 45」などを製造するほか、「アサヒスーパードライ」のフィリピン国内での販売を手掛けている。

【ベトナム - 商業】

凸版印刷、FPTとBPO事業推進で覚書

凸版印刷は26日、ベトナムのIT最大手FPTとビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)事業で協業するための覚書を締結したと発表した。

凸版印刷によると、同社は企業や自治体の事務局の業務のほか、顧客への対応を専門に行うコンタクトセンターなど、幅広いBPO事業を日本国内で展開してきた。今回の覚書締結により、FPTの情報通信技術(ICT)技術と凸版印刷が持つBPO事業のノウハウを組み

合わせて、モノのインターネット(IoT)やビッグデータを活用したBPOサービスの開発を進めていく考え。

将来的にベトナムをはじめ東南アジアでFPTとBPO運用拠点を設けることも検討する。凸版印刷は「海外BPO事業をより一層強化していく計画」としている。

【ミャンマー - 公益】

中部電力、送配電インフラ改善へ技術支援

中部電力は27日、国際協力機構(JICA)から「ミャンマー国送配電系統技術能力向上プロジェクト」第1フェーズの業務を受託したと発表した。同国の送配電インフラの改善に向け、設備管理や技術者の能力開発の技術などを支援する。

建設コンサルティングの日本工営と共同で受託した。ミャンマーの電力・エネルギー省が、送配電線などのインフラ整備や電力供給の信頼性向上、送配電技術者の能力強化を目指していることに対応。中部電力がこれまで培ってきた送配電設備の整備・維持管理技術や技術者育成のノウハウを提供する。

中部電力によると、ミャンマーは送配電設備の容量不

足や老朽化により故障が多発。電力供給が不安定で、送配電設備の整備や増強が必要な状況だ。公衆感電事故や作業災害を防ぐため、送配電分野の施工技術・安全技術の向上も求められている。

同社は、今回の受託業務を含む海外でのコンサルティング事業について、東京電力と折半出資で設立した合弁会社JERA(東京都中央区)に統合することも明らかにした。統合時期は7月になる見通し。

中部電力は、2014年11月にも日本工営と共同でJICAから「ミャンマー国地方主要都市配電網改善事業準備調査」業務を受託している。

【ミャンマー - 商業】

中華料理「翡翠」を展開、シンガ上場SMI

シンガポール取引所(SGX)上場のシンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)は、中華料理チェーン大手、翡翠(クリスタル・ジェード)・マネジメント・ベトナムとフランチャイズ(FC)契約を締結し、ミャンマーで中華料理店の展開に乗り出す。ミャンマー・ビジネス・トゥデー(電子版)が26日伝えた。

SMIは、翡翠グループの中華料理店ブランド「翡翠小厨」「翡翠皇宮酒家」「翡翠拉麵小籠包」をミャンマーで設立・運営する独占権を取得した。1号店は今年7~9月期に、ヤンゴン国際空港の新ターミナルに開業予定。年内にはヤンゴンの「セドナホテル」内に「翡翠皇

宮酒家」2017年と18年に「翡翠小厨」を2軒開業する計画という。

翡翠グループは91年シンガポールで設立、高級中華料理店からスイーツ専門店までさまざまな業態を手掛ける。現在シンガポール、ベトナム、香港、中国、フィリピン、インド、インドネシア、韓国、タイ、米国の20都市で100店舗以上を展開。ミャンマーでも今後、飲食業が急成長するとみている。

SMIはミャンマーで通信塔建設や免税店運営を手掛ける。



日本のもの、
お好きですか

特集

愛する品質
アジアの本音

アジアの消費市場を視る

カンパサール

予 定

30 日

日証協会長定例会見ほか

【国内】

- ・日証協会長定例会見
(14 時 30 分、東京都中央区・東京証券会館)
- ・鉄鋼連盟会長定例会見
(17 時、東京都中央区・鉄鋼会館)
- ・検査制度の見直しに関する検討チーム会合 = 第 1 回
(13 時、東京都港区・原子力規制委員会)

- ・学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議 = 第 6 回 (15 時、文部科学省)
- ・経営破綻した「安愚楽牧場」出資者らが同社元役員らに損害賠償を求めた訴訟の判決
(13 時 15 分、大阪地裁)

情報提供：共同通信

人 事

京王電鉄専務に高橋泰三氏ほか

会社人事

京王電鉄

(6 月 29 日) 専務(常務) 高橋泰三 取締役 越水陽太郎、中島一成、南佳孝、日本生命保険取締役副社長執行役員古市健 退任 取締役加藤貞男、志村康洋、伊藤嘉彦、東宮秀行

技研興業

(6 月 28 日) 取締役 宮本勇志、福園裕二、多胡秀文、野中信敬、神保智男、山本理子 退任 取締役柳原洋一、坂井淳、監査役高祖進、説田恒彦、御山義明、中村健一

コーセー

(6 月 29 日) 監査役 岩淵信夫 退任 監査役小田倉正典

東洋ゴム工業

(27 日) 退任 会長駒口克己

豆蔵ホールディングス

(7 月 1 日) 取締役 小林学、船越稔 監査役 安立欣司

飯田グループホールディングス

(6 月 28 日) 取締役 浅野昌宏、帝京大学教授佐々木俊彦

東海染工

(6 月 24 日) 取締役 古池威

ゲオホールディングス

(6 月 28 日) 取締役 今井則幸、久保幸司、安田加奈 監査役 服部真也 退任 監査役田村正治

ビーアールホールディングス

(6 月 24 日) 取締役 石井一生、天津武史

明治機械

(6 月 28 日) 常務 谷口知久 取締役 小林秀樹 退任 常務秋田哲男、取締役高工弘

ブルボン

(6 月 29 日) 取締役 関根洋祐、河端和雄 退任 取締役平山征夫

ケンコーマヨネーズ

(6 月 28 日) 監査役 阿萬浩二、千葉豊、田原常之、白井隆明、無江みな子 退任 監査役原田龍彦、山崎和義、山下彰俊

愛媛銀行

(6 月 29 日) 常務(取締役) 大宿有三、日野満 取締役 千頭正一、坪内宗士、片岡靖博、平尾秀一郎、豊田将光、武田峰紀 監査役 吉岡寿治、青野勝広 退任 専務原田光雄、常務脇水雅彦、取締役中山紘治郎、有光秀明、監査役森田邦博、関谷達郎

高田工業所

(6 月 29 日) 監査役 山本周一 退任 監査役米永国照

三社電機製作所

(6 月 28 日) 退任 取締役赤木耕司

MUTOHホールディングス

(6 月 29 日) 取締役 小林裕輔、山田一寛 退任 常務阿部要一、青木久佳、取締役馬場芳彦

日本紙パルプ商事

(6 月 28 日) 監査役 樋口尚文 退任 監査役小貫裕文

トーマンデバイス

(6 月 24 日) 取締役 松崎英治、弁護士本田敦子 監査役 山田順 退任 取締役松平惣一郎、金子根千、監査役湯山勉

住友生命保険

(7 月 5 日) 取締役 釜和明 退任 取締役杉山武彦

情報提供：共同通信



第60回

シンガポールの労働組合 (その7)

前回の本稿で述べたように、労働協約の草案(ドラフト)作成は、雇用主、または労働組合のいずれかによって準備され、通常団体交渉権を得た労働組合が、まず草案を速やかに作成して、雇用主へ差し出します。ただし、その草案作成は、実際には帰属する産業別組合の専属フルタイムスタッフで、企業組合である支部を担当する「Industrial Relations Officer」と呼ばれる者が草案を準備して、雇用主へ渡すという流れになっています。草案作成の際、すでに就業規則が存在する企業の場合は、既存の就業規則にある労働条件が反映されるか、またはそれらを考慮して草案が作成されますが、当然ながら従業員にやや有利な条件を条項に入れて草案が出てくる傾向にあります。

今回から何回かにわたって、個別の企業が産業別組合と締結した労働協約の実例を基に、通常労働協約で定められている内容と特徴を項目ごとに述べてまいります。

まず「Clause 1」で協約の名称を記し、「Clause 2」で適用範囲(Scope)、「Clause 3」で期間(Duration)と続きます。

—実例(政府官報 2015年2月6日 I.R. Supplement No.46 —旭化成プラスチックシンガポール (Asahi Kasei Plastics Singapore) と化学産業従業員組合 (CIEU) との間で締結された労働協約)

「Clause 1」タイトル: 本協約は「ASAHI KASEI PLASTICS SINGAPORE EMPLOYEES' AGREEMENT 2014」と

称します。

「Clause 2」(1) 執行職、管理職、または試用期間中の被雇用者、およびいかなる年において合計6カ月を超えない期間雇用される臨時従業員を除く、シンガポールの会社の業務に従事する全ての被雇用者を対象とする。

(2) 上記(1)の定めにかかわらず、会社の全ての執行職の者へは、限定的(注釈)代理が行えるものとする。

(注釈) ここでいう限定的とは、不当解雇; 人員整理手当; 労働契約の不履行; 労働組合への加入を(不当に)妨げるようなことに関する問題への対応に限定されていることを指している。

次回は6月29日に掲載の予定です。

Avic NAC コンサルタント事務所

[http:// www.avicnac.com](http://www.avicnac.com)

Email: info@avicnac.com

アジアにネットワークを持つ NAC 国際グループ
労務、会計・税務・設立登記・監査、その他コンサルティング・サービスを提供

NNAアジアビジネスデータバンク 2016年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

対象国・地域

中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド

※ラオス、カンボジア、ブルネイは基礎統計情報

グラフ・表で各データを見やすく表示

資料作成に役立つダウンロード機能付き
CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。
資料作成にお役立てください。

contents

給与昇給情報

▶アセアン、中華圏など11カ国・地域の現地社員の給与データ、昇給率の動向を公開

基礎統計情報

▶GDP、人口など各国・地域の社会・経済状況を理解するための基礎統計を約200件掲載

▶2008年からのデータを各国・地域で比較可能



<http://databank.nna.jp/>

MIZUHO

みずほ為替情報

みずほ銀行

One MIZUHO

先週の動き

(5 月 23 日 ~ 5 月 27 日のシンガポール時間午後 4 時)

シンガポールドル

シンガポールドルは上昇。週初め 23 日、1.38 台前半でオープン。この日発表された 4 月消費者物価指数が前年比で 0.5% の低下を示すも、前月の 1.0% に比べ低下幅が縮小したことなどが好感され、シンガポールドルは 1.37 台後半まで買われた。24 日、米連邦準備制度理事会(F R B)当局者のタカ派発言を受けて米ドルが堅調に推移する動きになり 1.38 台に反落したが、その後はアジア通貨売りポジションを巻き戻す動きも見られ、26 日にかけて 1.37 台前半まで買い戻された。25 日に発表された第 1 四半期の国内総生産(G D P、確定値) はほぼ予想通りの結果となり、相場への影響は限定的。週末 27 日は夜に予定されているイエレン議長講演を控え様子見ムードが強まり、1.37 台半ばで越週した。

タイバーツ

タイバーツはもみ合い。週初め 23 日、35.60 台でオープン。F R B 当局者の発言を控え様子見姿勢が強まる中、タイバーツは小動き。24 日、F R B 当局者のタカ派発言を材料に 35.80 近辺まで売り込まれた。25 日、米住宅関連指標などが力強い結果となったことで株式市場が上昇すると、タイバーツにも買い戻しが入る展開となったが、4 月の貿易統計で輸出が予想を大幅に超える悪化を示したことが重しとなり、結局 35.60 台後半までの上昇にとどまった。26 日はイエレン F R B 議長の講演を控えたポジション調整でタイバーツは続伸。ウィラタイ中銀総裁が「4 月の輸出落ち込みは一時的なもの」と発言したこともバーツ買いを後押し。27 日は動意なく推移し、35.60 半ばで取引を終えた。

マレーシアリング

マレーシアリングは行って来い。4.08 近辺で始まったマレーシアリングは、23 日は様子見姿勢が強まり小動き。24 日は前日の原油価格の下落を受けてマレーシアの石油・ガス収入をめぐる懸念が浮上し、2 カ月ぶりの水準となる 4.13 近辺まで下落。25 日、原油価格が反転したほか、トヨタ自動車約 490 億円を投じて乗用車専用工場を建設することが明らかになり、買い戻された。翌 26 日も原油価格の続伸で堅調に推移し、4.07 台後半まで値を伸ばした。27 日は動意なく、結局 4.08 近辺でクローズ。

インドネシアルピア

インドネシアルピアは行って来い。週初め 23 日、1 万 3,500 台半ばでオープン。特段材料がない中、この日は小動きに終始したが、翌 24 日、F R B 当局者の発言を受けてアジア通貨売りが強まると、インドネシアルピアは債券からの資金流出が顕著になり、2 月 9 日以来 3 カ月半ぶりの安値となる 1 万 3,600 台の後半まで下落。25 日はジャカルタ株が大幅反発を見せるも、インドネシアルピアの戻りは鈍く、月末特有の米ドル需要に押されてもみ合いで推移。26 日、中銀が前日に 6 月中の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、1 万 3,600 近辺まで上昇。27 日は材料難の中、横ばいで推移し、同水準で越週。

フィリピンペソ

フィリピンペソは横ばい。週初め 23 日、46.60 半ばでオープンしたフィリピンペソは、週央にかけて米早期利上げ観測を背景に緩やかに下落するも、46.90 近辺では買い戻しも入り、膠着(こうちゃく)感のある展開。26 日は特段材料がない中、他のアジア通貨同様、イエレン F R B 議長の講演を控えたポジション調整でフィリピンペソも反発し、46.60 近辺まで値を戻した。27 日は週末で様子見ムードが強まる中、小動きとなり、46.70 近辺でクローズ。

インドルピー

インドルピーは上昇。週初め 23 日、67.30 近辺でオープンしたインドルピーは、軟調なインド株式市場を眺めて 67.50 近辺まで軟化。翌 24 日は F R B 当局者のタカ派発言でインドルピー売りが強まり、週の安値となる 67.80 近辺まで下落。25 日、アジア株高を背景に反発すると、週末のイエレン F R B 議長の講演を控え特段材料がない中、ルピー買いは続き、結局 67.00 近辺で今週の取引を終えた。

為替レート

通貨	5 月 23 日	5 月 24 日	5 月 25 日	5 月 26 日	5 月 27 日	次週の予想
円	109.53	109.56	110.03	110.00	109.75	106.00~111.00
シンガポールドル	1.3797	1.3827	1.3799	1.3779	1.3749	1.3600~1.3900
タイバーツ	35.66	35.77	35.67	35.63	35.65	35.40~35.90
マレーシアリング	4.0830	4.1218	4.1001	4.0843	4.0810	4.0600~4.1600
インドネシアルピア	13,585	13,670	13,653	13,598	13,575	13,300~13,900
フィリピンペソ	46.77	46.91	46.77	46.68	46.63	46.20~47.20
インドルピー	67.36	67.74	67.37	67.23	67.01	66.80~67.80
円/シンガポールドル	1.2597	1.2620	1.2541	1.2526	1.2528	1.2400~1.2900

※円/シンガポールドル以外は対米ドル、レートはシンガポール時間 16 時時点

※当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。



書籍ランキング

5月12日～5月18日

<ビジネス書ベスト10>

1. 『一生モノの副業 この1冊でわかる大学講師のなり方』石川和男/千葉善春(左右社)
2. 『決定版FinTech 金融革命の全貌』加藤洋輝/桜井駿(東洋経済新報社)
3. 『FinTech入門』辻庸介(日経BP社)
4. 『ITロードマップ 2016年版』野村総合研究所デジタルビジネス推進部(東洋経済新報社)
5. 『IoT時代のエクスペリエンス・デザイン』朝岡崇史(ファーストプレス)
6. 『幸せになる勇氣 自己啓発の源流「アドラー」の教え2』岸見一郎/古賀史健(ダイヤモンド社)
7. 『小さな泡が世界の生活(暮らし)を変える 日本発の新技术マイクロバブルトルネード、サイエンスの挑戦』鶴蒔靖夫(IN通信社)
8. 『嫌われる勇氣 自己啓発の源流「アドラー」の教え』岸見一郎/古賀史健(ダイヤモンド社)
9. 『超一流の雑談力』安田正(文響社)
10. 『自分を変える習慣力 コーチングのプロが教える、潜在意識を味方につける方法』三浦将(インプレス)

<文庫ベスト10>

1. 『タックスヘイヴン』橘玲(幻冬舎)
2. 『ヒトイチ 内部告発 警視庁人事一課監察係』濱嘉之(講談社)
3. 『夢幻花』東野圭吾(PHP研究所)
4. 『ローカル線で行こう』真保裕一(講談社)
5. 『あきらめない心 心臓外科医は命をつなぐ』天野篤(新潮社)
6. 『潮鳴り』葉室麟(祥伝社)
7. 『エリートの転身』高杉良(KADOKAWA)
8. 『増山超能力師事務所』誉田哲也(文藝春秋)
9. 『ドキュメント パナソニック人事抗争史』岩瀬達哉(講談社)
10. 『七つの会議』池井戸潤(集英社)

情報提供：丸善丸の内本店

10年以上の刊行実績 海外赴任に役立つ情報ガイドブック！
赴任前の準備から現地での生活、帰国後の情報まで分かりやすくまとめた一冊。

海外赴任2016 リロケーションガイド

発行

エヌ・エヌ・エー

リロケーション・インターナショナル

附
すぐに役立つ
データ集



「海外赴任前に準備したい保険と介護」の座談会や「スーパーグローバル大学」を新たに企画・取材。
「マイナンバー制度」や「認知症とドッグセラピー」なども掲載した最新版。

第1章 赴任の手続き／第2章 住宅／第3章 引越／第4章 健康管理／
第5章 子育て・教育／第6章 赴任地での暮らし／第7章 帰国／附録 データ集

■A5判/280ページ ■発売：キョーハンブックス ■発行年月：2016年1月22日

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (27日11時40分)	銅先物	4705.50	44.50	N Y M E X (27日6時40分)	WTI原油先物	バレル	49.04	-0.44
	銅現物	4682.00	10.25		天然ガス先物	MMBTU	2.14	-0.01
	アルミニウム先物	1563.50	8.00		ガソリン先物	ガロン	160.72	-1.23
	アルミニウム現物	1547.00	10.75		灯油先物	ガロン	149.41	-0.72
	すず先物	16200.00	350.00	C O M E X (27日6時40分)	金先物	トロイオンス	1221.20	-1.50
	すず現物	15871.50	206.50		銀先物	トロイオンス	16.31	-0.04
	鉛先物	1694.50	18.50	S I C O M(27日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	149.00	0.00
	鉛現物	1673.50	42.75	シカゴ (27日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	479.25	-2.00
	ニッケル先物	8470.00	75.00		大豆先物	ブッシェル	1081.00	1.25
	ニッケル現物	8375.00	35.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	408.50	0.25
	亜鉛先物	1903.00	27.00	I C E(27日6時40分)	砂糖先物	ポンド	17.38	-0.04
	亜鉛現物	1885.75	8.50	日本(27日19時40分)	ナフサ先物	トン	418.25	-9.25
上海 (27日18時40分)	亜鉛先物	14935.00	220.00	ドバイ(27日14時40分)	ドバイ原油	バレル	45.78	-0.66
	金先物	259.25	-0.70	ロンドン(27日11時40分)	北海ブレント	バレル	48.46	-1.37
	鉛先物	12770.00	95.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅先物	35880.00	40.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	2122.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	12145.00	105.00	限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月				

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカンタイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2016/5/27 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0082	0.0062	0.0599	0.0709	0.2965	10.7593	0.3254	204.223	10.69718	0.0372	0.0125	123.757	0.4258	0.6120	0.0126	0.0135
米ドル	109.5910		0.8997	0.6838	6.5608	7.7649	32.4860	1179.06	35.6600	22380.0	1181.074	4.0794	1.3746	13562.0	46.6550	67.0618	1.3852	1.4836
ユーロ	122.629	1.1115		0.7600	7.2925	8.6309	36.1090	1310.55	39.6370	24875.9	1312.79	4.5343	1.5279	15074.5	51.8582	74.5409	1.5397	1.6490
英国ポンド	161.292	1.4623	1.3157		9.5940	11.3548	47.5051	1724.17	52.1465	32726.8	1727.11	5.9653	2.0101	19832.0	68.2247	98.0661	2.0256	2.1695
中国人民幣元	16.7005	0.1524	0.1371	0.1042		1.1835	4.9515	179.713	5.4353	3411.17	180.020	0.6218	0.2095	2067.13	7.1112	10.2216	0.2111	0.2261
香港ドル	14.1108	0.1288	0.1159	0.0881	0.8449		4.1837	151.845	4.5925	2882.20	152.104	0.5254	0.1770	1746.58	6.0084	8.6365	0.1784	0.1911
台湾ドル	3.3728	0.0308	0.0277	0.0211	0.2020	0.2390		36.2944	1.0977	688.912	36.3564	0.1256	0.0423	417.472	1.4362	2.0643	0.0426	0.0457
韓国ウォン	0.0929	0.0008	0.0008	0.0006	0.0056	0.0066	0.0276		0.0302	18.9812	1.00171	0.0035	0.0012	11.5024	0.0396	0.0569	0.0012	0.0013
タイバツ	3.0727	0.0280	0.0252	0.0192	0.1840	0.2177	0.9110	33.0639		627.594	33.1204	0.1144	0.0385	380.314	1.3083	1.8806	0.0388	0.0416
ベトナムドン	0.0049	0.00004	0.00004	0.00003	0.00029	0.00035	0.0015	0.053	0.0016		0.05277	0.0002	0.0001	0.6060	0.0021	0.0030	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0935	0.00085	0.00076	0.00058	0.00555	0.00657	0.02751	0.99829	0.03019	18.9489		0.0035	0.0012	11.4828	0.03950	0.05678	0.00117	0.00126
マレーシアリンギ	26.8655	0.2451	0.2205	0.1676	1.6083	1.9035	7.9635	289.031	8.7416	5486.17	289.525		0.3370	3324.55	11.4369	16.4393	0.3396	0.3637
シンガポールドル	79.7174	0.7275	0.6545	0.4975	4.7729	5.6488	23.6331	857.748	25.9421	16281.1	859.21	2.9677		9866.14	33.9408	48.7864	1.0077	1.0793
インドネシアルピア	0.0081	0.00007	0.00007	0.00005	0.00048	0.00057	0.0024	0.0869	0.0026	1.6502	0.08709	0.0003	0.0001		0.0034	0.0049	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.3487	0.0214	0.0193	0.0147	0.1406	0.1664	0.6963	25.2719	0.7643	479.691	25.3151	0.0874	0.0295	290.687		1.4374	0.0297	0.0318
インドルピー	1.6341	0.0149	0.0134	0.0102	0.0978	0.1158	0.4844	17.582	0.5317	333.722	17.6117	0.0608	0.0205	202.23	0.6957		0.0207	0.0221
オーストラリアドル	79.1103	0.7219	0.6495	0.4937	4.7364	5.6057	23.4524	851.19	25.7438	16156.6	852.644	2.9450	0.9924	9790.71	33.6813	48.4134		1.0710
ニュージーランドドル	73.8664	0.6740	0.6064	0.4609	4.4223	5.2339	21.8970	794.740	24.0365	15085.1	796.097	2.7497	0.9265	9141.40	31.4476	45.2027	0.9337	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社

【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

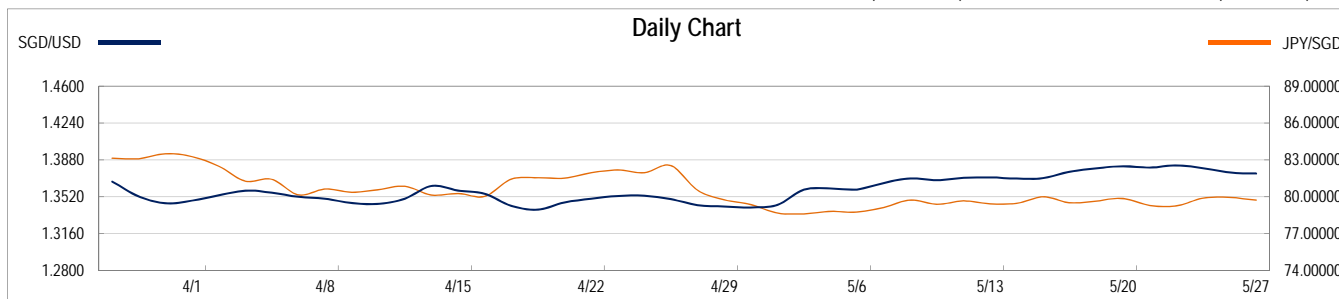


Bloombergより作成の参考値

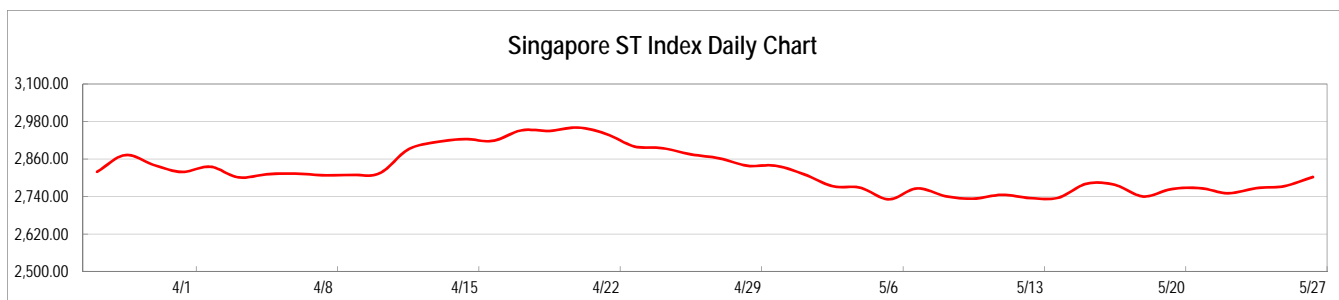
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	27日	73.8664	1.4836	1.6578	アジア	ベトナムドン	27日	0.004897	22,380.00	25,008.08
	オーストラリアドル	27日	79.1103	1.3852	1.5480		欧州	ユーロ	27日	122.6290	0.8997
アジア	日本円	27日	1.0000	109.591	122.454	英国ポンド		27日	161.2920	0.6838	0.7600
	韓国ウォン	27日	0.09294	1,179.060	1,317.600	スイスフラン		27日	110.8830	0.9918	1.1056
	中国人民元	27日	16.7005	6.5608	7.3316	デンマーククローネ		27日	16.4852	6.6775	7.43670
	香港ドル	27日	14.1108	7.7649	8.6772	ロシアルーブル		27日	1.6766	66.0368	73.1639
	台湾ドル	27日	3.3728	32.4860	36.3008	ハンガリーフォリント		27日	39.0293	281.9700	314.3360
	フィリピンペソ	27日	2.3487	46.6550	52.1360	ポーランドズロチ		27日	27.9419	3.9403	4.3878
	シンガポールドル	27日	79.7174	1.3746	1.5361	チェココルナ		27日	4.5373	24.2675	27.0179
	マレーシアリンギ	27日	26.8655	4.0794	4.5594	スウェーデンクローナ		27日	13.2040	8.3236	9.2584
	タイバーツ	27日	3.0727	35.6600	39.855	北米		米ドル	27日	109.9250	1.0000
	インドネシアルピア	27日	0.008080	13,562.00	15,154.52		カナダドル	27日	84.6657	1.3008	1.4458
インドルピー	27日	1.6341	67.0618	74.9440	中南米	メキシコペソ	27日	5.9744	18.4187	20.5161	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時)時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	27日	6,992.55	44.67	714.45	アジア	ジャカルタ	JSX	27日	4,814.73	30.17	288.81
	シドニー	ASX	27日	5,469.70	17.80	146.90		マニラ	Composite PSE	27日	7,411.68	35.30	578.26
アジア	東京	日経平均	27日	16,834.84	62.38	-1,616.14	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	27日	608.11	3.77	33.70
		TOPIX	27日	1,349.93	7.06	-159.74		ムンバイ	SENSEX30	27日	26,653.60	286.92	492.70
		JASDAQ	27日	112.23	-0.05	-2.72		ロンドン	FTSE 100	27日	6,270.79	5.14	177.36
	ソウル	総合	27日	1,969.17	12.11	50.41		フランクフルト	DAX	27日	10,286.31	13.60	2.87
		KOSDAQ	27日	691.54	3.60	13.75		パリ	CAC40	27日	4,514.74	2.10	-7.71
	上海	B株	27日	336.30	0.81	-61.02		アムステルダム	AEX	27日	450.94	1.85	19.24
	深セン	B株	27日	1,046.36	8.22	-192.09		ミラノ	FTSEMIB	27日	18,186.14	-30.78	-2,547.67
	香港	ハンセン	27日	20,576.77	179.66	-750.35		マドリード	IBEX35	27日	9,107.30	28.10	-205.90
		ハンセンH	27日	8,595.28	69.09	-715.90		ブリュッセル	BEL20	27日	3,523.47	7.39	-119.32
	台北	加権	27日	8,463.61	69.49	349.35		チューリヒ	SMI	27日	8,292.45	62.90	-363.86
シンガポール	ST指数	27日	2,802.51	29.20	-33.46	北米	ニューヨーク	ダウ	27日	17,873.22	44.93	724.28	
クアラルンプール	KLSE総合	27日	1,637.19	6.10	-16.18		NASDAQ	27日	4,933.50	31.73	30.41		
バンコク	SET	27日	1,412.67	11.03	149.26	トロント	トロント300	27日	14,105.23	56.03	1,178.08		



インドネシア

小欄でも何度か取り上げているが、インドネシアの小銭は大きく使いづらく、たまりやすい。小額紙幣と小銭を入れる、普段使いの財布を持っているが、1週間もすれば小額紙幣入れにレシートばかりがたまり、小銭入れはパンパンに膨らむ。

理由は小銭の使い勝手の悪さだ。ジャカルタで生活を始めた最初の数週間は、律義に小銭をきちんと出していたが、計算が面倒な上、大きいので小銭入れから出しにくいことこの上ない。またインドネシア語で数字が聞き取れていないディスプレイアドバンテージもあり、結果として大型紙幣での支払いが増え、100 ルピア台の小銭が増える。

どこぞのメーカーさんが、小銭を入れると紙幣に両替してくれる機械、あるいは小銭専用の現金自動預払機(ATM)を開発してくれたら、どれほどありがたいだろうか。その前に、インドネシア語で数字を覚えるのが先決か。(角)

オーストラリア

ひたすら無視、またはほかの客を構わぬ歓迎ぶり。シドニーの接客は極端なことが多い。先日はジムで、常連客と雑談に興じる受付係にしばらく待たされた。入室時に目が合ったのに、彼女はそのまま視線を戻してしまった。またカフェで注文の列に並んでいると、列のすぐ後ろの女性が店員の知り合いだったようで、筆者の注文を取らないまま雑談が始まった。

さすがに失礼ではないかとオージーの知人に文句を言うと、「自己主張してそのまま会話に加わってしまえばいい。誰も気にしない」と逆に諭されてしまった。

逆のパターンも苦手だ。知人の飲食店を訪れた際には、ほかの客そっこのけの歓迎ぶりで気恥ずかしい思いをした。まだ無視されるほうが筆者は耐えられる。最近では店員と親しくなりそうになると距離を置くようになったが、この場合は吉と出るか凶と出るか。(葉羽)

中国

横断歩道を通らず道路を渡ると違法だよ。出勤途中、警官に呼び止められてぎくっとした。上海市で交通違反への取り締まりが強化されて約2カ月、これまで多くの中国人が違反を指摘され取り締まりに遭うのを見たが、思いもよらず自分が罰金を科される立場となってしまった。

会社近くの道路は一方通行で車の往来は少ないが、出勤時となれば警官が大量投入される取り締まり重点エリアだ。内心、取り締まりの対象は道路を走行する車のみと思っていたが、実は歩行者も含まれていたもよう。車が走っていないのを見て、癖で渡ってしまったのが徒となった。

罰金額は10元(約168円)と少額だが、中国に滞在させてもらっている身としては、金額以上に自責の念にかられる。(工)



海を越え、都市をつないで、
NNAからアジアの今を



マレーシア

20代のときに住んでいた京都に、毎日のように通っていた飲み屋さんがある。その店が閉店するとの電話が、知人からあった。

ある有名なアングラ・バンドに在籍経験のあったマスターの周りには、個性的な人たちが集っていた。場末にある手頃な店なのに、いわゆる「一見さんお断り」。ふとしたきっかけから、そこに潜り込めたことは幸いだった。お酒の飲み方だけでなく、貴重な話をたくさん聞いた。知人には、「まあ、マスターも70歳だから仕方ないよ」と平静を装ったが、思いの外、動揺したのは自分で驚いた。

マレーシアから行くことは叶わなかったが、閉店するという日、その店でよく飲んだ酒を用意した。グラスに注いでいると、知人からスマートフォンに、「みんな元気だよ」と、マスターや常連客の写真が添付されて送られてきた。まだ未開封のままで、開けられそうにない。(北)

香港

国際結婚は配偶者の文化が違うことで体験できる幅も広がり、当事者としては楽しいことも少なくないが、こと手続き面になると面倒なことが多い。ここ香港でも同様で、最近香港のビザを無事に更新できたが、ふと妻の手元にある中国本土の「港澳通行証」を見ると、まもなく期限を迎えることに気が付いた。

香港当局に電話しても「本土のことは本土当局に聞いて、妻の地元の公安当局は「こちらに来て更新するよう」の一点張り。幸い、旺角の本土系旅行会社が代理で手続きをしてくれることを知って事なきを得たが、両当局間に余り連携が取れていない印象を受ける。

当然ながら中国人に対する香港滞在の規制は厳しく、赴任時も妻の許可がなかなか下りなかったことを思い出す。両地域間の手続きで面倒なことに直面するたび、「一国内」の見えない壁があることを改めて実感する。(崇)

韓国

サッカーのAFCチャンピオンズリーグ(ACL)の決勝トーナメントがソウルで行われ、浦和レッズが韓国のFCソウルに敗れた。残念ながら、日本勢は1チームも8強入りできず姿を消すこととなった。

アジアサッカー研究所の主宰で、日本の一般企業のビジネスパーソンのグローバル人材育成を担当する四方健太郎氏は「日本のビジネスとサッカーにおける人材の状況は非常に似ている」と指摘する。国内(ホーム)では仕事ができるのに、海外(アウェイ)ではその能力が発揮できなくなるケースが多い。必要なのは海外で戦うために必要なマインドセットで、若いうちに海外で経験を積んで、思考をグローバルに開放することなどが必要なのだという。

ベトナムなどアジアでの韓国企業の存在感が高まっていると聞く。アウェイ同士の環境で、日系企業の健闘に期待したい。(碩)

税務 【中級編】
なんてこわくない
インドネシア税務に強くなる!



著 吉田 隆 (PT.JAPAN ASIA CONSULTANTS)

「税務なんてこわくない 初級編」に続く、**待望の第2弾。**

付加価値税法の改訂をはじめ、法人所得税率の引き下げ、複雑な源泉制度、移転価格税など、日々の実務に役立つトピックを分かりやすく解説。

即戦力の必携ガイド!

